

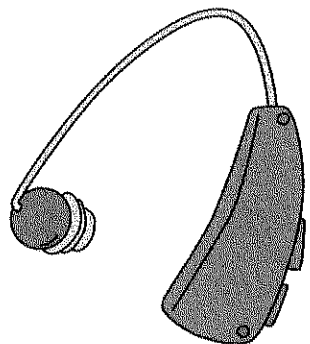
# 難聴は認知症のリスクに

大谷市議は加齢性の難聴と認知症の関係について市の考  
えや、自治体で広がっている補聴器購入の補助制度の実施  
について質問しました。部長は難聴と認知症の関係は認め  
つつも補聴器の効果が明らかでない」と述べました。



大谷市議は加齢性の難聴と認知症の関係について市の考  
えや、自治体で広がっている補聴器購入の補助制度の実施  
について質問しました。部長は難聴と認知症の関係は認め  
つつも補聴器の効果が明らかでない」と述べました。

大谷市議は、全国の自治体で  
も広がる補聴器購入に対する  
補助制度の創設を質問。  
部長は「障がい者自立支援法  
対象の難聴者（補助制度あり）  
以外で、加齢性難聴者の補聴器  
購入については、補聴器を使用  
することが認知症予防にどの  
程度寄与するか明らかでなく  
今後の研究が待たれる。国の動  
向を注視したい」と答弁しまし  
た。



# 加齢性難聴者に補聴器購入の補助を

70歳以上の高齢者の半数は、  
加齢性難聴と推定され、今後高  
齢化でさらに増えるのではない  
かと推測されます。難聴のため  
音の刺激や脳に伝える情報量  
が少ない状況になると認知症  
の発症に影響すること、またコ

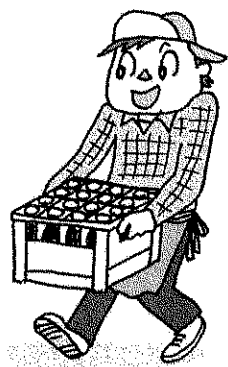
ミニケーションや社会活動の  
縮小で、認知症を速めると言う  
報告があります。大谷市議は加  
齢性難聴対策と認知症の関係  
について市の考えを質問。  
福祉保健部長は「加齢性の難  
聴と認知症の関係について、国  
立長寿医療研究センターの調  
査結果では、認知症の改善可能  
な危険因子として難聴は重要  
である」「WTOが令和元年度に  
公表した認知症リスクの低減  
のガイドラインでも、難聴が認  
知症のリスクになりえると述べ



# 国の支援金と重複も可能

大分県がまん延防止等重点措置区域となったため、県は  
飲食業者に時短営業の要請と協力金を支給します。飲食店  
の取引関係にある業者には市が独自に支援します。

日田市は、市内の飲食店と取  
引のある関連の業者に対して、  
新型コロナウイルスの影響を受け、  
売上が減少した業者に対して、  
一律で10万円を支給します。



いずれかの月の売上が、2019  
年、2020年、2021年同月の  
売上と比較して、30%以上減少  
していることです。②大分県か  
ら営業時間短縮要請協力金を  
受ける又は受ける見込みがあ  
る者でないこと。市税の完納な  
どが要件です。申請期間は2月  
7日から3月25日までとなつて

います。  
尚、昨年、同支援金を2回実  
施しましたが、受け取った事業  
者も、今回重複して受けられま  
す。また国の支援金と重複する  
こともできます。市は60件を見  
込んでいます。昨年の実績は第  
一回が51件、第2回が43件です。  
市は昨年の支給を受けた業者  
には、すでに案内をしていると  
述べています。

【問い合わせ先】日田市企業支  
援窓口0973(22)8340

# 飲食店の関連業者に10万円支給

対象事業者は、タクシー業、  
運転代行、酒類製造業、酒店、卸  
小売業、お絞り納入業、クリーニ  
ング業など飲食店と直接の取  
引のある事業者などです。支給  
条件として①市内に本社、本店  
又は主たる事務所を有する中  
小業者で、今年1月又は2月の

7日から3月25日までとなつて

